

地震・津波対策アクションプログラム2023の概要

基本理念（10年後の目指す姿）

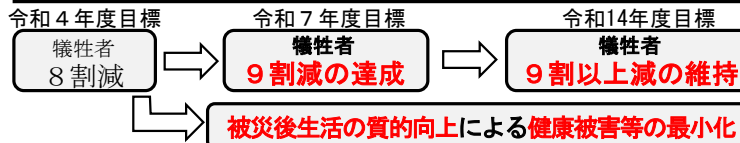
犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

重点施策

- 自助**
 - 早期避難意識の向上と持続
 - 家庭内等の飲料水・食料等の備蓄の徹底
- 共助**
 - 要配慮者の支援体制の確保
 - 自主防災組織の活性化
- 公助**
 - 避難時・被災後の生活の質の確保
 - ハード整備の着実な推進

新APの減災目標

- 令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。
- 令和14年度までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。



【計画期間】

現AP：10年間（平成25年度～令和4年度）
新AP：10年間（令和5年度～令和14年度）

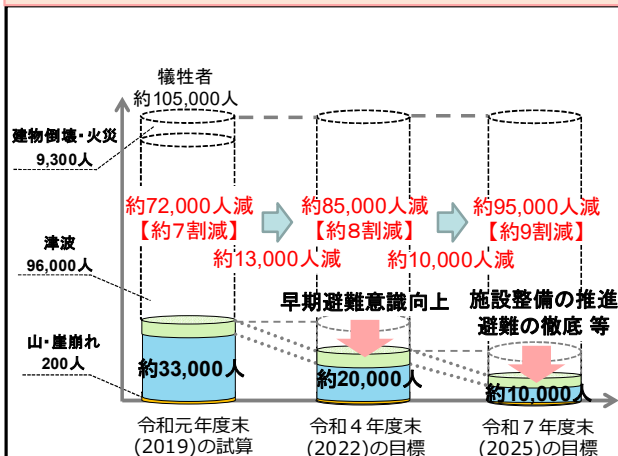
【アクション数】

現AP：189アクション
新AP：139アクション

【総事業費】

現AP：約3,100億円
新AP：約3,100億円

令和7年度までの9割減災の内訳



①建物倒壊・火災

住宅の耐震化率95%への向上
⇒ 5,200人減（9,300人→4,100人）

②津波

- 防潮堤整備による浸水面積の減少（浜松、焼津の静岡モデル防潮堤の完成、L1津波に対する施設整備75%への向上）
⇒ 19,700人減（96,000人→76,300人）
- 津波避難施設の整備（施設カバー率100%）及び早期避難意識90%以上への向上・維持
⇒ 70,000人減（76,300人→6,300人）

③山・崖崩れ

急傾斜地崩壊防止施設整備率37%への向上
⇒ 10人減（200人→190人）

基本目標と方針

地震・津波から**着実に**命を守る

ポイント☞ **残る犠牲者の最小化のための要配慮者等への対応**

犠牲者の最小化

- 防災施設や津波避難施設等の整備計画の着実な推進
- 県民一人ひとりの避難計画の常備と早期避難の実現
- 自力避難が困難な要支援者の避難体制強化

減災効果の持続化

- 避難施設滞在時の環境、避難施設機能の確保・維持
- 向上させた早期避難意識の持続

被災後も**命と健康を守り、生活再建に繋げる**

ポイント☞ **心身を健全に保つための被災後生活の質的向上**

避難生活の健全化

- 自主防災組織による避難所運営訓練の継続
- 男女共同参画の視点からの防災対策の推進
- 避難所の機能充実
- 要配慮者の支援体制の整備
- 飲料水・食料等の備蓄の徹底

生活再建への支援の推進

- 災害時の他機関からの市町受援体制の強化
- 被災者生活再建支援体制の強化

地域を迅速に復旧し、復興へ繋げる

ポイント☞ **迅速な復旧と復興準備による強靱な地域の構築**

地域の復旧や強靱化

- 事業所の事業継続の事前準備やライフラインの耐震化の促進

迅速な復興

- 復興に向けた市町の事前準備の促進

主な取組

	R4年	R7年	R14年
住宅の耐震化	89.3%	95%	95%以上
L1津波に対する施設整備	73.5%	75%	81%
L2津波に対する施設整備	53.0%	67%	73%
津波避難施設空白域の解消(カバー率)98%→100%→100%			
わたしの避難計画の普及 県沿岸→県全域			
優先度が高い要支援者個別避難計画の作成市町	25.7%	100%	100%
避難施設の滞在時環境整備	0%	20%	100%
避難施設の長寿命化計画策定	0%	100%	100%
自主防の避難所運営訓練	80%	100%	100%
自主防役員への女性の参画	49.5%	64%	100%
避難所生活環境(TKB、感染症対策)の充実に取り組む市町	-	100%	100%
福祉避難所の指定拡大	74%	100%	100%
外国人雇用企業等での防災講座開催(毎年10回)			
県民の飲料水・食料等の備蓄の促進	40%	80%	100%
災害時の市町受援計画の策定	25%	100%	100%
被災者生活再建支援システムの導入	37%	60%	100%
応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者	51%	65%	100%

- 事業所の事業継続計画BCPの策定 64.5%→68%→75%
- 水道基幹管路の耐震化計画の策定 76%→84%→100%
- 市町の事前復興計画の策定 3%→25%→100%